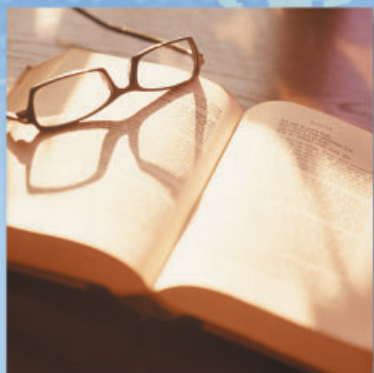


# CORPORATE

JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.

# PROFILE



第65期

## 事業報告書

平成17年4月1日

▼  
平成18年3月31日



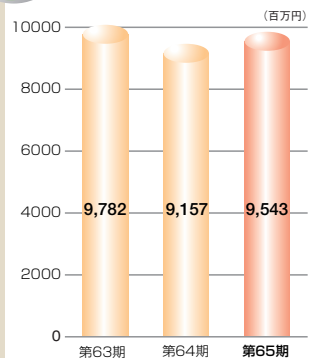
日本出版貿易株式会社

証券コード：8072

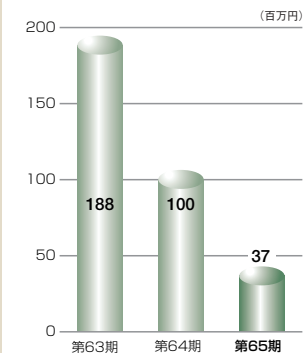
# 連結財務ハイライト

# Financial Highlights

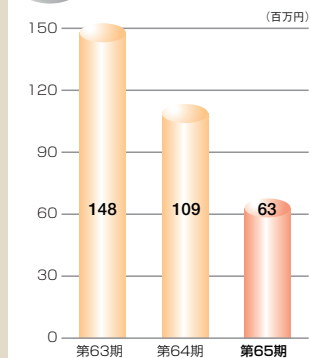
## 売上高



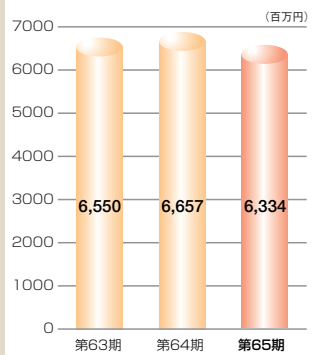
## 経常利益



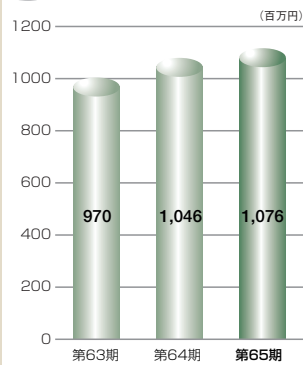
## 当期純利益



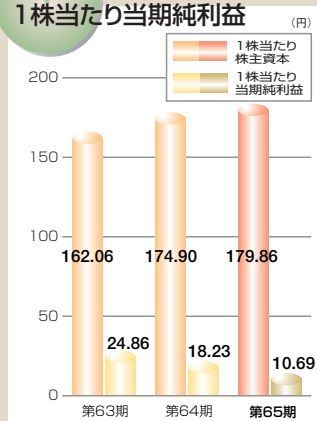
## 総資産



## 株主資本



## 1株当たり株主資本と1株当たり当期純利益





株主の皆様へ

To Our  
Shareholders



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第65期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当社グループは、原油高といったコスト環境の急変のなかで、出版物事業のうち洋書と英語教科書のシェアアップに傾注すると同時に音響および雑貨事業の拡大と効率化を図った結果、連結売上高95億43百万円（前期比4.2%増）、営業利益40百万円（前期比66.6%減）、経常利益37百万円（前期比62.2%減）、当期純利益63百万円（前期比41.4%減）となりました。

当期は、豪州子会社の清算にともなう引当金の発生や急激な円高による為替損失などもございましたが、出版物、音響ソフトおよび雑貨商品の販路拡大と新商品の企画開発を最重点課題として取り組み、連結売上高100億円という当面の目標に第66期もチャレンジし、さらなる飛躍を期する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長 綾森 豊彦

## トップインタビュー



**Q** JPTの事業内容の特徴を教えてください。

**A** 海外事業部と国内事業部を持ち、それぞれ出版物、音響映像関連ソフト、文具・雑貨などを取り扱っています。

当社グループは、日本語の出版物や日本古来の伝統的雑貨品や玩具などを、日系移民や長期駐在員などの在留邦人、海外の日本研究機関、日本人学校等を主体として世界の国々へ輸出するとともに、海外からも優良出版物を広く輸入し、国内の大学や諸官庁、大型書店へ納入してきました。これに加えて、近年では音楽市場にも重点を置き、音楽商品を開発しています。

当社は4事業部で活動しており、海外事業部が2部門、国内事業部が2部門の編成になっています。

まず、海外事業部門について、ご説明申し上げます。

海外1部は、主に民間企業に向けて出版物、音響映像関連



ソフト、雑貨を輸出しています。伝統的な日本文化に関する欧文出版物の輸出に加え、近年はアニメ関連の書籍、ファンシーグッズ、ステーショナリーなども輸出しています。いま海外では、日本アニメへの興味から日本語を勉強する方が増えています。こういった日本語熱の高まりから日本語学習教材の需要も伸びています。また、海外アーティストの日本国内盤ボーナストラック付きCDや紙ジャケット仕様のももの高い人気があります。

海外2部は、日本の学術専門誌や和文書籍・雑誌等を世界90余か国の有名大学や公共図書館などの研究機関に輸出し、海外における日本研究の資料収集に多大な貢献をしております。概ね、この分野で大体年間10億円程度の売上があります。

次に、国内事業部門についてですが、国内1部は、洋書関連商品を中心に手がけ、取扱商品は、学術専門書・雑誌等から語学教材、CD-ROMにおよび、中でも語学教材は大型専門書店は基より、地方の大型複合書店に至るまで売上が急進しています。また、最近では時代背景から、電子辞書の需要も増進しています。

国内2部は、音響関連ソフトの輸入をクラシックからポップスまで幅広く手がけ、販売先はレコード専門店や複合書店から、2,000坪クラスを超える量販店チェーン（家電・ショッピングセンター等）まで多種多様な小売り業態に広がっています。

その他、自社ビルである日貿ビル・新日貿ビル内のテナント貸しや、札幌市内に所有する学生会館の賃貸経営も行っています。

**Q** 当期における具体的な取り組みを教えてください。

**A** 市場との対話を進め、書店およびお客様のニーズに的確にお応えできる売場作りと商品開発に努めています。

今、国内では、書店のあり方が変わってきています。商店



街の専門書店が減少し、郊外型の複合店が増加しています。複合店は、書籍の他にレンタルビデオやCD、DVD、ゲームといったソフト商品、さらに大型化する店舗では文具や雑貨なども販売しています。そこで、当社グループでは、こうした動きに対応し、書籍以外にも取り扱いアイテムを広げてきましたが、ただ単に取り扱い数を増やすだけでなく、書店やお客様のニーズを把握した上で、売場のプロデュースを含めた独自のご提案を行っています。例えば、全国のお母様がたが、お子様のために英語の絵本や知育玩具に興味をもたれているという状況を踏まえ、英語教材、知育玩具の売り場提案を積極的に進めています。

また、市場の活性化を念頭に、各出版社やメーカー様のご協力の下、商品開発に資源を集中し、オリジナル商品化の目的も立って参りました。当期はモーツァルト生誕250周年ということもあり、著作権会社より販売ライセンス契約を結びモーツァルトのBOXセットを市場に投入しました。このBOXセットは、おかげさまで多くのお客様からご支持をいただき、NHKでも取り上げられるなど話題になりました。その他、(株)バンダイ様との提携による「リトルジャマー」の販売は好調でした。さらに、今年から全米での販売も本格的に開始し

ますのでぜひご期待下さい。今後もM&Aも視野に入れた提携戦略により、独自コンテンツを創出し、市場への投入を推進していきたいと考えています。

当期は、市場との対話から売り場作りと商品開発を行い、一定の成果を得ることのできた一年であったといえるでしょう。

**Q** 今後力を入れていくことと株主の皆様へのメッセージをお願いします。

**A** 売上100億円という目標へ挑むためにもコンテンツ事業の確立に努め、企業価値を高めてまいります。

当社グループは、連結売上高100億円の達成を目指して事業を展開しておりますが、そのためには、書籍・CD等の流通だけでなく、版權会社と提携するなど、魅力ある商品群をコンテンツの開発からマーケティングまで行うことが必要です。それにとまない、商品開発室を設けるとともに社内の法務部門における版權契約管理体制を確立し、内部統制体制を整え、ガバナンスを強化していきたいと考えています。

株主の皆様には、利益還元重視の基本方針のもとに、当期の利益配当金は、1株につき5円とさせていただきます。経営基盤財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を実施していくことといたします。今後も収益力の強化を図り、企業価値を高めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、当社グループの将来にわたる事業活動をご理解のうえ、末永いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## JPTの主力商品



## JPT Main Products



## 語学書の専門商社

JPTは創業以来、日本の文化を世界に発信するとともに、国内の研究者のための研究書を世界中から輸入し、社会に貢献する企業として拡大してきました。今回は、国内市場へ洋書の販売を担当する“洋書輸入部門”についてご紹介いたします。洋書輸入部門は、「日本」の様々な文化を英文で紹介する書籍“Books On Japan”や、グローバル化に伴い、ますますマーケットが拡大している「日本語教育」の需要に対応した書籍、日々進化するデジタル化に伴い、ペーパー版の売上げを凌駕する勢いの「電子辞書」、書店店頭をカラフルに彩り集客力を高める「ヴィジュアル書」などを主に取り扱い、全国の書店、生協の皆様へお届けする事業部門です。

洋書マーケットは近年の業界再編の大きな変革の中で、当社が扱う語学書やテキストブックのジャンルでは、書店やお客様からの期待は益々高いものとなってきました。最近ではシェア拡大とともに飛躍的な売上の伸びを示しています。取り扱い出版数も同業他社の中でトップクラスにあり、あらゆる商材のラインアップを取り揃えることができました。

当社が販売代理店であるThomson Learning社をはじめOxford出版局やCambridge大学出版、国内の大学では教材として大きなシェアを占めるMacmillan Language House社やPearson Education社など、英米の名だたる出版社の商材を、書店を始めとするあらゆるチャンネルを利用して教育市場にお届けしております。また、物流の改善を図り、納期の短縮を実現することで、教育現場のニーズに応えるとともにサービスの向上に努めています。

近年の海外における日本語学習熱の高まりとともに、日本語学習教材の普及にも傾注しております。

国内出版教材のみならず、海外で開発された教材のラインナップを充実させ、国内外の日本語学習者、日本語教育関係者・関係機関からの多様なニーズに応じております。

また、海外の日本人学校、補習授業校向けへは、現地では調達しにくい検定教科書、ドリル・テスト教材、教具を広く取り扱い、学校様のご希望に沿ってそれらを迅速・的確に供給しております。

## パリ日本文化会館“広重 名所江戸百景展” 及び復刻版画の販売

19世紀後半のフランスにおいて、マネ、モネなどの印象派の画家たちをはじめゴッホやゴーギャンに大きな影響を与えた浮世絵の代表的作家歌川広重の“名所江戸百景展”を開催。

期間中、作品の復刻に取り組んだ東京伝統木版画工芸協会による摺りのデモを実施して日本独自といえる木版画の手仕事の技術を紹介する一方で完成復刻画の販売を行ないました。

展示期間中の参加者は、約11,270名と展示会としては会館オープン以来の記録的な来場者となり、復刻画の販売も予想をはるかに上回る結果となりました。

西洋美術と日本美術の架け橋となった代表的浮世絵版畫の海外での展示及び復刻版画販売を今後の事業として展開しますが、2006年はフロリダ三越での開催を企画しております。



## タイのデザイン会社 「PRACTICAL」の日本代理店に

毎年ドイツ・フランクフルトで開催される世界最大規模の文具見本市「Paper World」展に訪欧参加し当社の海外仕入れ商材として国内マーケットのニーズにあった商材を多数発掘してきました。

中でもタイのメーカー「PRACTICAL」の商材は当社によって初の日本上陸を果たし、近年アジアのデザイナーが注目されている国内状況もあることから、当社の新規事業の中核をなす商品群のひとつとして本年度から日本の正規代理店契約を結び全国の雑貨店で展示販売をします。



## CD紙ジャケット化の 時代到来

日本が紙ジャケットCDの分野において、トップを走る先進国だということはご存知でしょうか。紙質や色合いの微妙なニュアンス等、細部までこだわった完成度の高い紙ジャケットCDは世界中のファンの中で注目を集めており、音楽配信が普及した現代においてもその需要は高まる一方です。若いCD世代だけでなく、紙ジャケットに馴染みの深いレコード世代の中老年層をターゲットとすることで、幅広い客層を取り込んだ紙ジャケットCD。世界中のファンをマーケットに持つ音楽ソフト輸出業界の可能性はまだまだ広がっています。





音楽ソフトを主力商品とする国内営業二部では、長年蓄えられた商品調達のノウハウを活かし、独自性のある商品開発に力を注いでおります。

インターネットの普及と共に、世界中の音楽ユーザーは過去とは比べ物にならないほどの速さで数多くの情報を入手しています。ユーザー側で無数の選択肢が増える中、いかにしてポテンシャルのある商品を提案出来るかが重要になっています。

## 事業内容

顧客の特性に合わせて  
商品を開発・提案しています。

大手レコード専門店から大型複合書店に至るまで、音楽エンターテインメントを提供するあらゆる販路に商品を展開する当社には、連日の様に多岐に及ぶ商品開発への要望が寄せられます。

当社では、こうした顧客ニーズに応えるべく、それぞれの顧客の特性に見合った商品を開発・セレクトし、日本で未だ紹介されていないユニークな商品を提案しております。

ユニークなヒット作品の例として、音楽マーケットにおいて新しいコラボ

レーションやタイアップの形を生み出している「クラシック」があります。クラシック専門の営業チームを有する当社では、今年モーツァルト生誕250周年という世界的なブームを迎えるにあたり、昨年より当社の専売商品のひとつである「ブリリアント・クラシックス」からCD10枚組の入門編や170枚組という破格的な大全集まで、数多くのモーツァルト作品を開発し、ビギナーからマニアまで、ユーザーの潜在的なニーズに応える事に成功しており



ます。これはトレンドとの「タイアップ」によって生まれた商品開発の成功例と言えます。

また、昨年から今年にかけての商品ハイライトとしましては、ヨーロッパ、韓国の商品にマーケットからの注目が集まっております。ヨーロッパの商品は、デザイン性・ファッション性の高いパッケージが10~20代年齢層のマーケットで関心を集め、CDショップは

もとより、大手雑貨店でも商品展開が採用されています。韓国の商品においては、「韓流」ブームもあり、テレビドラマや日本でお馴染みの韓流スター商品も引き続き好調です。当社では、日本でも人気の作品から未放映の作品まで現地盤のサウンドトラックを早くから提案し、ユーザーに対してスピーディかつタイムリーな提案を実現しております。

顧客に対しては、「どの商品が売れるか」だけでなく「店頭でどの様に商品を展開するか」についても提案しています。「開発する者、活用のプロフェッショナルたれ」という信条の元、日頃音楽ソフトの展開に不慣れな顧客に対してもわずかなスペースを活かした商品展開プランを提供し、あらゆる売場における商品回転率の向上を実現しております。

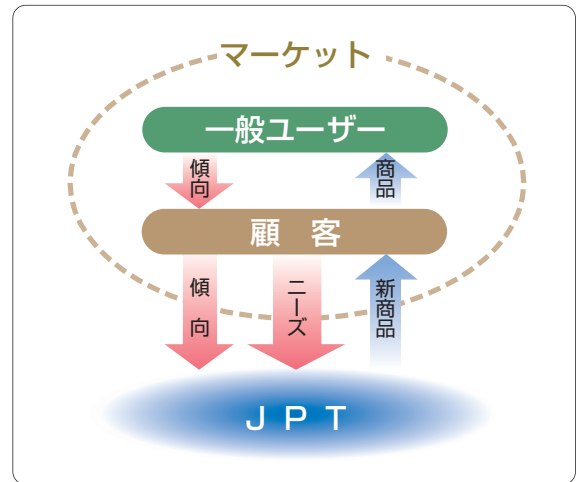
## 展望

### マーケットの動向を捉え、次なる商品を開発していきます。

移り変わりの速いとされるエンターテインメント関連商品において、消費のニーズを素早く見据える事は、次なるヒントを探り当てる重要なキーポイントとなります。

例えば、ここ数年の音楽マーケットにおいて、ニーズが著しく高まるクラシックとジャズ。洋楽=ポップス、ロックだけではなく、特に中高年齢ユーザーのニーズが最も高いとされるこれらジャンルの作品が洋楽マーケットを後押しし支えている事も新しいトレンドになりつつあります。各方面で注目されているキーワードに「団塊世代」がありますが、ご存知の通り2007年からの5年間で団塊の世代の退職によって生み出される巨大なマーケットの経済波及

効果はおおよそ15兆円以上とも試算されており、第二の人生を豊かにエンジョイしたいというニーズを確実にうかがわせております。加えて、音楽配信マーケットの拡大に伴う非パッケージ商品の動向も見逃せません。当社でも従来のパッケージ・ソフト開発で蓄積したノウハウを活かし、音楽コンテンツホルダーとしての役割を果たすべく、音源の発掘・開発に伴い、着実に準備を進めてまいります。しかしながら、一概に商品ニーズを把握するとはいえ、当社だけでは困難な部分もあります。これには、顧客やメーカー、商品調達



先との情報共有により成り立つ、いわばパートナーとのコラボレーションが必要不可欠となります。次なる消費のヒントはどこにあるのか、文化事業を担う一員として、エンターテインメント消費の真っ只中におかれる当社のチャレンジはまだ続きます。

# 財務諸表（連結）

## 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
<b>●資産の部</b>		
流動資産	3,879	4,439
①現金及び預金	411	1,057
受取手形及び売掛金	2,212	2,186
有価証券	58	—
たな卸資産	1,036	908
繰延税金資産	48	39
繰延ヘッジ損失	31	199
その他	123	99
貸倒引当金	△42	△50
固定資産	2,455	2,217
有形固定資産	1,605	1,605
建物	399	408
車輛運搬具	11	9
土地	1,178	1,178
その他	16	10
無形固定資産	100	100
投資その他の資産	748	510
投資有価証券	585	406
繰延税金資産	62	61
その他	168	95
貸倒引当金	△67	△53
資産合計	6,334	6,657

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

### Point ①

現金及び預金の減少は有利子負債の圧縮を計画的に進めたことによるものであります。その結果、短期借入金・長期借入金合わせて371百万円の減少となりました。

（単位：百万円）

科目	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
<b>●負債の部</b>		
流動負債	4,375	4,739
支払手形及び買掛金	1,650	1,640
短期借入金	2,019	2,386
デリバティブ債務	19	188
返品調整引当金	16	—
②子会社整理損失引当金	67	—
その他	61	524
固定負債	883	871
長期借入金	307	311
再評価に係る繰延税金負債	424	424
退職給付引当金	94	81
その他	57	53
負債合計	5,258	5,610
<b>●少数株主持分</b>		
少数株主持分	—	—
<b>●資本の部</b>		
資本金	300	300
資本剰余金	65	65
利益剰余金	104	70
土地再評価差額金	618	618
その他有価証券評価差額金	△11	△3
為替換算調整勘定	2	△1
自己株式	△4	△4
資本合計	1,076	1,046
負債、少数株主持分及び資本合計	6,334	6,657

### Point ②

業績不振の続いたオーストラリアの子会社JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. を平成18年3月期をもって解散することを決議し、閉鎖にともなう損失見込額67百万円を計上いたしました。

# Consolidated Financial Statements

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
③売上高	9,543	9,157
売上原価	7,961	7,651
売上総利益	1,581	1,506
販売費及び一般管理費	1,541	1,386
営業利益	40	120
営業外収益	32	32
営業外費用	34	52
経常利益	37	100
特別利益	188	77
特別損失	110	19
税金等調整前当期純利益	115	158
法人税、住民税及び事業税	55	1
法人税等調整額	△3	47
当期純利益	63	109

### Point ③

当期は当社グループでの出版物事業のうち、洋書と英語教科書の販売におけるシェアアップに傾注する事業計画が軌道に乗り、前期比4.2%増の9,543百万円となりました。

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<b>●資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	65	65
資本剰余金期末残高	65	65
<b>●利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	70	△7
利益剰余金増加高	63	111
当期純利益	63	109
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	2
利益剰余金減少高	29	33
株主配当金	29	29
持分法適用会社の持分比率増加に伴う減少高	—	3
利益剰余金期末残高	104	70

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103	398
投資活動によるキャッシュ・フロー	176	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400	△282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△5
現金及び現金同等物の増減額	△334	△116
現金及び現金同等物の期首残高	544	661
現金及び現金同等物の期末残高	210	544

# 財務諸表 (単体)

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
<b>●資産の部</b>		
流動資産	3,710	4,299
現金及び預金	340	950
受取手形	14	19
その他の流動資産	3,398	3,392
貸倒引当金	△43	△63
固定資産	2,633	2,399
有形固定資産	1,592	1,592
無形固定資産	100	100
投資その他の資産	940	706
資産合計	6,343	6,699
<b>●負債の部</b>		
流動負債	4,299	4,694
固定負債	881	869
負債合計	5,180	5,564
<b>●資本の部</b>		
資本金	300	300
資本剰余金	65	65
資本準備金	65	65
利益剰余金	194	158
利益準備金	75	75
当期末処分利益	119	83
土地再評価差額金	618	618
その他有価証券評価差額金	△11	△3
自己株式	△4	△4
資本合計	1,162	1,135
負債及び資本合計	6,343	6,699

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売上高	9,286	9,027
売上原価	7,863	7,625
売上総利益	1,423	1,401
販売費及び一般管理費	1,381	1,284
営業利益	42	117
営業外収益	19	29
営業外費用	34	40
経常利益	27	106
特別利益	188	76
特別損失	95	85
税引前当期純利益	120	97
法人税、住民税及び事業税	55	1
法人税等調整額	△1	42
当期純利益	66	53
前期繰越利益	53	29
当期末処分利益	119	83

## 利益処分

(単位：百万円)

科目	当期	前期
当期末処分利益	119	83
利益処分額	29	29
株主配当金	29	29
次期繰越利益	89	53

Non-Consolidated  
Financial Statements

# 株式情報 (平成18年3月31日現在)

# Stock Information

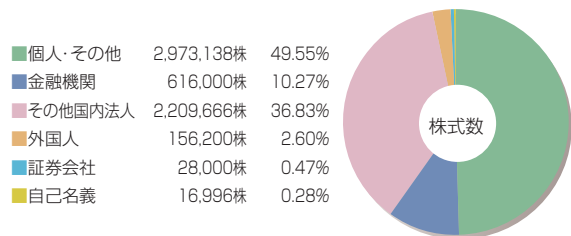
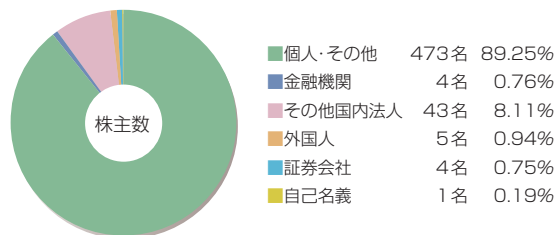
## 株式の状況

会社が発行する株式の総数 24,000,000株  
 発行済株式の総数 6,000,000株  
 株主数 529名

## 大株主

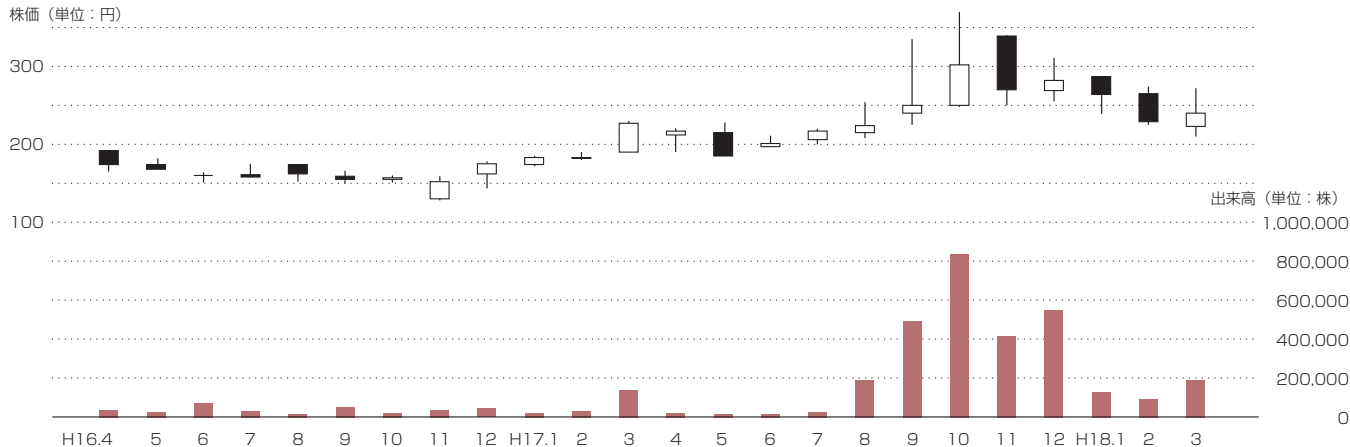
株主名	持株数	持株比率
中 林 三 十 三	1,041 (千株)	17.35 %
丸 善 株 式 会 社	700	11.66
株 式 会 社 講 談 社	554	9.23
株 式 会 社 ト ー ハ ン	500	8.33
株 式 会 社 リ そ な 銀 行	296	4.93
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	240	4.00
小 島 幸 雄	90	1.50
綾 森 素 子	80	1.33
アシザワ アンド サン インク	70	1.17
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	70	1.16

## 所有者区別株式分布状況



## 株価の推移

株価 (単位:円)



## 会社情報 (平成18年6月28日現在)

### 会社概要

商号	日本出版貿易株式会社
代表者	代表取締役社長 綾森 豊彦
創立	昭和17年1月28日 (1942年)
資本金	300,000,000円
従業員数	142名
本社所在地	〒101-0064 東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
営業所	<b>大阪営業所</b> 〒532-0011 大阪市淀川区西中島三丁目5番2号 新居第10ビル <b>九州営業所</b> 〒812-0054 福岡市東区馬出五丁目40番11号 前田ビル <b>名古屋出張所</b> 〒453-0012 名古屋市中村区井深町1番1号 新名古屋センタービル・本陣街2階233-1号室
事業内容	書籍、雑誌等一般出版物、学術文献、各種教材、音楽関連ソフト及び雑貨品等の輸出入並びに国内販売。不動産の賃貸及び管理。

### 役員・監査役

代表取締役社長	綾森 豊彦	常勤監査役	中村 五郎
取締役会長	中林 三十三	監査役	片岡 義正
常務取締役	関口 晴生	執行役員	天内 健一
取締役	大野 利夫	執行役員	庵之下 博文
取締役	宮川 修	執行役員	吉田 勇三

### 子会社・関連会社

HAKUBUNDO, INC.  
株式会社日貿出版社  
JP TRADING, INC.  
CULTURE JAPON S.A.S.  
JP-BOOKS (UK) LTD.

### ホームページのご紹介

当社では、会社案内をはじめ取り扱い商品、IR情報などをお伝えするホームページを開設しています。是非、ご覧下さい。

<http://www.jpcco.co.jp/>



Corporate Data

## グループネットワーク

## Group Network

### 異文化交流の架け橋になるJPTの国際ネットワーク

当社は、創立以来、わが国の優良出版物をはじめ、伝統文化的な雑貨や玩具などを、世界の国々で活躍する日系在留邦人、日本研究機関、日本人学校などへ輸出するとともに、海外からも優良出版物を輸入してきました。現在、こうした輸出入は、当社と海外主要拠点に配置した当社の子会社、関連会社などを結んだ国際ネットワークを通じて、活発に行われています。

#### ●JP-BOOKS(UK)LTD.

【住所】  
LOWER GROUND  
FLOOR, DORLAND  
HOUSE 14-20  
REGENCY STREET,  
LONDON SW1Y4PH U.K.

【事業内容】  
ロンドン三越内において、日本の書籍、雑誌および、日本の伝統民芸品などの小売販売を行っています。



JP-BOOKS(UK)LTD.

CULTURE JAPON S.A.S.

(株)日貿出版社

JP TRADING, INC.

HAKUBUNDO, INC.



#### ●CULTURE JAPON S.A.S.

【住所】  
101 BIS,QUAI BRANLY  
75740 PARIS CEDEX 15,  
FRANCE

【事業内容】  
パリの日本文化会館において、日本語教材を中心とした日本の書籍、雑誌、伝統民芸品などの小売販売を行っています。



#### ●(株)日貿出版社

【住所】  
東京都千代田区猿樂町1-2-2  
日貿ビル

【事業内容】  
水墨画、書道、陶芸など、日本文化に関する出版物の企画・製作・発行を行っています。

#### ●JP TRADING, INC.

【住所】  
800 BURL WAY ROAD  
UNIT#A BURLINGAME  
CA 94080, U.S.A.

【事業内容】  
1979年設立。米国西海岸地区を拠点とし、出版物や音楽ソフトおよび、日本雑貨の卸売を行っています。



#### ●HAKUBUNDO, INC.

【住所】  
PAM AM BUILDING 1600 KAPIOLANI  
BOULE VARD, SUITE121,  
HONOLULU HAWAII 96814 USA

【事業内容】  
ハワイ全土をカバーする拠点として、日本の書籍、雑貨のほか、日本語教材・文具などの卸および、小売販売を行っています。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 そのほか必要があるときは、予め公告いたします。
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
(郵便物送付先)	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
(各種お問合せ)	電話番号0120-255-100 ※株主関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号 及びインターネットで24時間承っております。 手続用紙請求電話番号 0120-351-465 ホームページアドレス <a href="http://www.daiko-sb.co.jp">http://www.daiko-sb.co.jp</a>
同取次所	同本社及び各支社
公告掲載新聞	東京都において発行される日本経済新聞
公告方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない時は東京都において発行される日本経済新聞に掲載いたします。

※貸借対照表及び損益計算書のホームページアドレス  
<http://www.jptco.co.jp/kessan/koukoku.html>



日本出版貿易株式会社

〒101-0064 東京都千代田区猿楽町1丁目2番1号  
TEL: 03-3292-3751 <http://www.jptco.co.jp>

## 株主の皆さまの 声をお聞かせ ください

株主様向け  
アンケート

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。  
お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 8072

 携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



 空メールによりURL自動返信

[kabu@wjn.jp](mailto:kabu@wjn.jp)へ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本事業報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2006年8月31日まで)です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」  
TEL: 03-5777-3900 MAIL: [info@e-kabunushi.com](mailto:info@e-kabunushi.com)



大豆インクを使用して印刷されています。